

＜国会議員関係政治団体・資金管理団体以外の政治団体用＞

(その1)

収 支 報 告 書

記入もれ注意

3 年分

(ふ り が な)

1 政治団体の名称 じゆうみんしゅとうならおしぶ 自由民主党奈良尾支部

2 主たる事務所の所在地 長崎県南松浦郡新上五島町奈良尾郷859番6

3 代表者の氏名 本村 誠二

4 会計責任者の氏名 柴田 憲英

チェックもれ注意

政治団体の区分

政 党 の 支 部

そ の 他 の 政 治 団 体

そ の 他 の 政 治 団 体 の 支 部

チェックもれ注意

活動区域の区分

2 以 上 の 都 道 府 県 の 区 域 等

同 一 の 都 道 府 県 の 区 域 内

事務担当者

氏名 柴田 憲英

電話 0959-44-1171

氏名 _____

電話 _____

資金管理団体の指定の有無

有

無 (以下、この欄の記載不要です。)

公 職 の 種 類 _____

資 金 管 理 団 体 の 届 出 を し た 者 の 氏 名 _____

国会議員関係政治団体の区分

政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体

政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名 _____

公 職 の 種 類 _____



資金管理団体の指定の期間

年 月 日から

年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

年 月 日から

年 月 日まで

(その2)

収支の状況

必ず記入してください。
(0の場合は0と記入)

1 収支の総括表

収入総額	1,005,800	円
(前年からの繰越額)	200,000	
(本年の収入額)	805,800	
支出総額	805,800	
翌年への繰越額	200,000	

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金額	円
員数 (党費又は会費を納入した人の数)	

(2) 寄 附

ア 寄附 (イを除く。) の区分	金額	備 考
(ア) 個人からの寄附 (うち特定寄附)	円	
(イ) 法人その他の団体からの寄附		
(ウ) 政治団体からの寄附		
小計 (ア) + (イ) + (ウ) (寄附のうち寄附のあっせんによるもの)		記入もれ注意 (ア) + (イ) + (ウ)
イ 政党匿名寄附		
合計 (ア + イ)		

(その5)

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入				
交付金を供与した 本部又は支部の名称	金 額	年月日	主たる事務所の所在地	備考
自由民主党長崎県第三選挙区支部	50,000	3.1.26	長崎県大村市東三城町5-4	
自由民主党長崎県第三選挙区支部	50,000	3.2.26	長崎県大村市東三城町5-4	
自由民主党長崎県第三選挙区支部	50,000	3.3.26	長崎県大村市東三城町5-4	
自由民主党長崎県第三選挙区支部	50,000	3.4.26	長崎県大村市東三城町5-4	
自由民主党長崎県第三選挙区支部	50,000	3.5.26	長崎県大村市東三城町5-4	
自由民主党長崎県第三選挙区支部	50,000	3.6.25	長崎県大村市東三城町5-4	
自由民主党長崎県第三選挙区支部	50,000	3.7.27	長崎県大村市東三城町5-4	
自由民主党長崎県支部連合会	50,000	3.8.3	長崎県長崎市江戸町7-3	
自由民主党長崎県支部連合会	55,800	3.8.19	長崎県長崎市江戸町7-3	
自由民主党長崎県第三選挙区支部	100,000	3.8.20	長崎県大村市東三城町5-4	
自由民主党長崎県第三選挙区支部	50,000	3.8.26	長崎県大村市東三城町5-4	
自由民主党長崎県第三選挙区支部	50,000	3.9.24	長崎県大村市東三城町5-4	
自由民主党長崎県第三選挙区支部	50,000	3.10.26	長崎県大村市東三城町5-4	
自由民主党長崎県第三選挙区支部	50,000	3.11.26	長崎県大村市東三城町5-4	
自由民主党長崎県第三選挙区支部	50,000	3.12.24	長崎県大村市東三城町5-4	
この頁の小計	805,800			
合計	805,800			

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表		
項 目	金 額	備 考
1 経 常 経 費	円	
(1) 人 件 費	120,000	
(2) 光 熱 水 費		
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費	25,800	
(4) 事 務 所 費	60,000	
小 計	205,800	記入もれ注意
2 政 治 活 動 費		
(1) 組 織 活 動 費		
(2) 選 挙 関 係 費		
(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費		記入もれ注意 ア+イ+ウ+エ
ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費		
イ 宣 伝 事 業 費		
ウ 政 治 資 金 パーティー開催事業費		
エ そ の 他 の 事 業 費		
(4) 調 査 研 究 費		
(5) 寄 附 ・ 交 付 金	600,000	
(6) そ の 他 の 経 費		
小 計	600,000	記入もれ注意
合 計	805,800	

(注) 当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごとにその額を備考欄に記載し、併せて(その16)の添付が必要です。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分 寄附・交付金)			
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
寄付金	200,000 ^円	3. 1. 15	自由民主党上五島地区支部連絡協議会	長崎県南松浦郡新上五島町青方郷1372-20	
寄付金	200,000	3. 4. 28	自由民主党上五島地区支部連絡協議会	長崎県南松浦郡新上五島町青方郷1372-20	
寄付金	200,000	3. 8. 30	自由民主党上五島地区支部連絡協議会	長崎県南松浦郡新上五島町青方郷1372-20	
この頁の小計	600,000				
その他の支出	0				
合計	600,000				

(注1) 1件5万円以上の支出について記載すること。

(注2) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の「項目別区分」の()の中の項目ごとに、最後の頁に記載すること。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資産等の有無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

(注1) 項目ごとの資産の有無について、「□」内に「レ」を記入すること。

(注2) 有に記入した場合、項目別に様式（その18）に内訳を記載すること。

(その20)

宣誓書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- ~~2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）~~
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

記入もれ注意

令和 4 年 3 月 12 日

政治団体の名称 自由民主党奈良尾支部

会計責任者の氏名 柴田 憲英



（代表者の氏名

印）

代表者は解散時のみ

（備考1）政治団体が解散したときのみ、（ ）内に代表者の記名押印又は署名すること。

解散した年月日が属する年の収支報告書のみ。ただし、署名の場合は必ず代表者本人が自書すること。）

（備考2）「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名の場合は必ず会計責任者本人が自書すること。